

例言

1. 本書は、新潟県における発掘調査報告書の目録作成を目的としたものである。
2. 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所(以下、奈良文化財研究所という)の埋蔵文化財関連の蔵書データを元に、国立国会図書館の発掘調査資料の所蔵データ(2012年～2016年)・全国大学図書館の所蔵データ・自治体ホームページ等から、データを収集した。奈良文化財研究所が、収集したデータを突合して暫定リストを作成した後、新潟県教育庁文化行政課を通じて各自治体の文化財担当者に暫定リストを確認してもらい、修正した。ただし、目録作成の趣旨に合わない修正点は、奈良文化財研究所の責任において、反映していない。
3. 様々な一覧や図書情報からデータを収集したため、資料の情報としては不確かなものもある。それらを統合するために、ある程度の情報のゆれは同一のものとして扱い、情報を整えた。
4. 収集対象は2018年3月発行までとした。しかしそれ以降でも確認できたものは収集している。
5. 収集対象は、以下のとおりである。

新潟県の埋蔵文化財に関するもの

史跡や埋蔵文化財に関わる調査成果を記載した冊子体(発掘調査報告書、概報、保存管理計画書、遺跡地図等)

詳細は「収集対象」に後述した。

6. 書誌について

書誌の情報源は「表紙」「標題紙(中表紙)」「奥付」「背」のみとする。

文字の表記は、原則的に資料の通りとする。

ただし、ローマ数字(I. II. III….)等はアラビア数字(1. 2. 3...)に変更している

情報源にない書誌情報は補記〔〕として表記している。

詳細は「項目説明」に後述した。

7. 本目録では、2388件の書誌件数を掲載している。上記2.3.の事情により、参考件数であるとご了承願いたい。
8. 本書の編集は、高田祐一(奈良文化財研究所企画調整部文化財情報研究室研究員)が行った。
9. 本事業の一部は、科学研究費補助金研究成果公開促進費(16HP8012・17HP8006, 代表：高田祐一)の助成を受けたものである。